

# 2013年のアジア・オセアニア株式市場の見通し

## ①アジア・オセアニア地域 全体編

アジア・オセアニア好配当成長株オープン（毎月分配型）

2012年12月11日

2013年のアジア・オセアニア株式市場の見通しにつきまして、「アジア・オセアニア好配当成長株オープン（毎月分配型）」が主な投資対象としております「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」の運用会社であるイーストスプリング・インベストメンツ株式会社からのコメント（要約および抜粋）を以下に記載いたします。

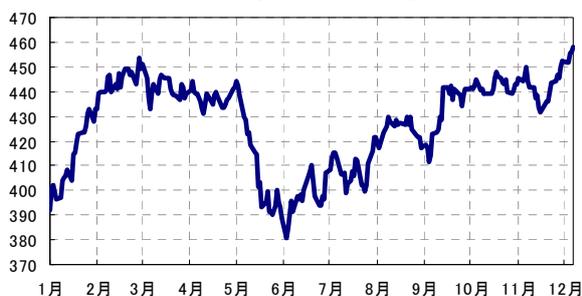
地域別に全4回に分けて作成いたします。今回はアジア・オセアニア市場全体の見通しをお送りいたします。

### ■ 2012年のアジア・オセアニア地域の金融市場

2012年のアジア・オセアニアでは、堅調な内需の成長や健全な財政など良好なファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）に加え、消費者物価が安定的に推移したことなどを背景に、アセアン諸国の株式市場が相対的に良好なパフォーマンスを記録しました（12/7現在）。一方、輸出依存度の高い韓国や台湾では、欧州の景気減速の影響による外需の低迷などから、株価の上昇幅は限定的となっています。香港市場は、香港ドルが米ドルに対するペッグ制（自国通貨の為替相場を安定させるため、為替介入により自国通貨の為替レートを経済的に関係の深い国の通貨と連動させること）を採用しているため、米国の量的緩和政策（QE3）の実施に伴う流動性の拡大による恩恵を受け、堅調に推移しました。中国本土では、相対的に高水準の経済成長を記録したものの、輸出の低迷や投資の減速による企業業績の悪化に加え、政府の指導部人事の交代を控えた不透明感や、政府が輸出と投資主導型の経済から国内消費を中心とした経済へと成長の構造転換を推進するに当たり、経済成長率の低下が懸念されたことなどから、株式市場では調整色の強い展開となりました。インドでは、財政赤字の拡大や民間投資の減速による景気減速を背景として、上半期は軟調に推移しましたが、その後は政府の投資促進や経済改革への姿勢を強めたことで株価は堅調に推移しました。

為替市場では、各国・地域の通貨が対ドルおよび対円で年初より変動幅の大きい展開となりました。国・地域別では、韓国や台湾などの経常収支が安定している市場の通貨が対米ドルおよび対円で上昇しました。オーストラリアでは、ファンダメンタルズの相対的な優位性や信用格付けの高さなどが評価され、投資資金の流入を伴いドルおよび円に対して通貨が上昇しました。一方、インドなど財政収支および経常収支が赤字傾向にあり、インフレ率が相対的に高い国の通貨は、対ドルおよび対円で相対的に上値の重い展開となりました。インドネシアでは、4月以降に商品市況の悪化や鉱産物の輸出規制への懸念を受けて貿易収支が赤字で推移したことから、通貨が対ドルおよび対円で下落しました。

アジア・オセアニアの株価指数の推移  
 (MSCI AC アジア・パシフィック(除く日本)指数)  
 (2012年1月～2012年12月7日)



(出所: Bloombergより岡三アセットマネジメント作成)

アジア・オセアニア地域の主要株価指数の上昇率  
 (2012年12月7日現在)

国・地域	株価指数	2011年末比
オーストラリア	S&P/ASX200指数	+12.2%
香港	ハンセン指数	+20.4%
台湾	加権指数	+8.1%
韓国	韓国総合株価指数	+7.2%
シンガポール	ストレーツ指数	+17.4%
インドネシア	ジャカルタ総合指数	+12.3%
タイ	SET指数	+30.2%
フィリピン	フィリピン総合指数	+32.5%

(出所: Bloombergより岡三アセットマネジメント作成)

■本資料は、アジア・オセアニア好配当成長株オープン（毎月分配型）に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点でのイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン（毎月分配型）

■ 2013年のアジア・オセアニア地域の経済見通し

2013年の世界景気は、欧米諸国の緊縮財政や長期化する債務問題などの影響が懸念される一方、米連邦準備制度理事会(FRB)や欧州中央銀行(ECB)などによる緩やかな金融政策が支えとなり、緩やかな回復軌道を迎えると予想します。先進諸国の債務問題の解決に向けた議論や政策の動向により、短期的に景気見通しに対する懸念が強まる場面が想定されますが、各国政府や議会が協調姿勢を示していることから、本格的な景気後退に至る事態は回避されるものと予想します。また、長期的な視点における市場の注目は、米FRBによる量的緩和政策の実施期限に関する事などの主要中央銀行の政策動向に移ると考えます。

アジア経済への影響が大きい中国では、これまで実施されてきた金融緩和の効果などから景気の回復が期待されますが、政府が投資から消費へと経済発展の構造転換を進めるに当たり、経済成長は緩やかなものになると考えられます。

2013年のアジア・オセアニア地域では、このような緩やかな世界景気の回復に伴い、韓国や台湾、シンガポールなど輸出依存度の高い市場を中心に景気回復への期待が高まると考えます。ただし、外需の回復は緩やかなものに止まるため、内需の堅調具合により各国の経済成長率はまちまちになると予想します。

アジア・オセアニア各国の中央銀行の緩やかな金融政策の継続による経済の成長に伴い、域内では徐々にインフレ圧力が強まることと予想されますが、世界景気の回復ペースが緩やかであることなどから、引き続き各中央銀行は景気配慮型の金融政策を継続すると考えます。

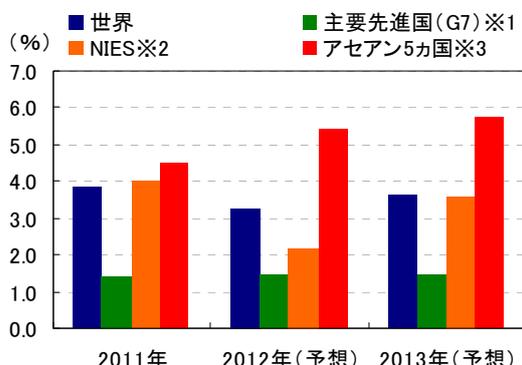
■ 2013年のアジア・オセアニア地域の株式市場の見通し

2013年のアジア・オセアニアの株式市場は、相対的に優位なファンダメンタルズを維持していることから、世界的なリスク回避姿勢の後退による恩恵を受けると考えます。外需の改善に伴うアジア通貨の上昇により、域内の輸出関連企業の利益成長が押し下げられるリスクはありますが、原材料の輸入コストの低下などの恩恵も見込まれることから、為替変動の効果は概ね相殺されると予想されます。

アジアの株式市場全体においては、企業の利益成長率が5～7%程度とすることが見込まれ、株価は企業の成長を反映し、底堅い展開になることが予想されます。

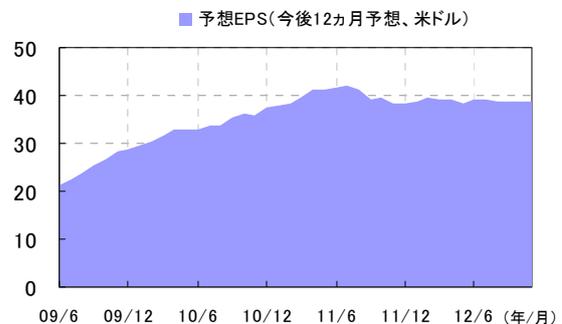
以上

世界とアジア地域の実質GDP成長率の推移



※1)カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、イギリス、アメリカ  
 ※2)香港、韓国、シンガポール、台湾  
 ※3)インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム  
 (出所: IMF World Economic Outlook 2012 Octoberより  
 岡三アセットマネジメント作成)

アジア・オセアニア地域の企業業績動向の推移  
 (月次、2009年6月末～2012年11月末)



(出所: Bloombergより岡三アセットマネジメント作成)

■本資料は、アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点でのイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

## 「アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)」に関する注意事項

### 【岡三アセットマネジメントについて】

商号 岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

### 【投資リスク】

■投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、アジア(日本を除く)・オセアニア地域の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

■ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」があります。その他の変動要因としては、「金利変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

### ■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・投資信託は預金商品、金融債、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りが小さかった場合も同様です。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

### 【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

#### ■購入時

購入時手数料: 購入価額×購入口数×上限3.15%(税込み) ※詳しくは販売会社にご確認ください。

#### ■換金時

換金手数料: ありません。

信託財産留保額: 換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.3%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

#### ■保有期間中

運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担: 純資産総額×年率1.68%(税抜1.60%)程度

実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用: 純資産総額×年率0.0105%(税抜0.01%)

※有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用を間接的にご負担いただきます。

※監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

■販売会社について(1)

2012年12月11日現在

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
<b>(金融商品取引業者)</b>					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○			
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○		○	
アーク証券株式会社	関東財務局長(金商)第1号	○			
藍澤証券株式会社	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
あかつき証券株式会社	関東財務局長(金商)第67号	○			
安藤証券株式会社	東海財務局長(金商)第1号	○		○	
飯塚中川証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第1号	○			
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
臼木証券株式会社	関東財務局長(金商)第31号	○			
エイチ・エス証券株式会社	関東財務局長(金商)第35号	○		○	
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	
岡安証券株式会社	近畿財務局長(金商)第8号	○			
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
カブドットコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
北田証券株式会社	中国財務局長(金商)第3号	○			
共和証券株式会社	関東財務局長(金商)第64号	○	○		
極東証券株式会社	関東財務局長(金商)第65号	○			○
坂本北陸証券株式会社	北陸財務局長(金商)第5号	○			
篠山証券株式会社	近畿財務局長(金商)第16号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○			
上光証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
新和証券株式会社	関東財務局長(金商)第97号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
高木証券株式会社	近畿財務局長(金商)第20号	○			
頭川証券株式会社	北陸財務局長(金商)第8号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
内藤証券株式会社	近畿財務局長(金商)第24号	○		○	
長野証券株式会社	関東財務局長(金商)第125号	○			
中原証券株式会社	関東財務局長(金商)第126号	○			
奈良証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティIT証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
ニュース証券株式会社	関東財務局長(金商)第138号	○			
ばんせい証券株式会社	関東財務局長(金商)第148号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
光証券株式会社	近畿財務局長(金商)第30号	○	○		
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	中国財務局長(金商)第20号	○		○	

■販売会社について(2)

2012年12月11日現在

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
廣田証券株式会社	近畿財務局長(金商)第33号	○			
ふくおか証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第5号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸福証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
三田証券株式会社	関東財務局長(金商)第175号	○	○	○	
水戸証券株式会社	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	○		○	
明和證券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
八幡証券株式会社	中国財務局長(金商)第7号	○			
山和証券株式会社	関東財務局長(金商)第190号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○		○	
相生証券株式会社	近畿財務局長(金商)第1号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○		○	
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			
<b>(登録金融機関)</b>					
株式会社秋田銀行	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社愛媛銀行	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社北日本銀行	東北財務局長(登金)第14号	○			
京都信用金庫	近畿財務局長(登金)第52号	○			
株式会社西京銀行	中国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社佐賀銀行	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社島根銀行	中国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
スルガ銀行株式会社	東海財務局長(登金)第8号	○			
株式会社仙台銀行	東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社大正銀行	近畿財務局長(登金)第19号	○			
株式会社筑邦銀行	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	関東財務局長(登金)第40号	○		○	
株式会社中京銀行	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社東京スター銀行	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
株式会社東北銀行	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社東和銀行	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社栃木銀行	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社長崎銀行	福岡財務支局長(登金)第11号	○			

■販売会社について(3)

2012年12月11日現在

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
株式会社西日本シティ銀行	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社百十四銀行	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福岡中央銀行	福岡財務支局長(登金)第14号	○			
株式会社福島銀行	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社福邦銀行	北陸財務局長(登金)第8号	○			
株式会社豊和銀行	九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社北越銀行	関東財務局長(登金)第48号	○		○	
株式会社北都銀行	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社北洋銀行	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社みずほ銀行	関東財務局長(登金)第3号	○		○	○
株式会社みちのく銀行	東北財務局長(登金)第11号	○			
株式会社宮崎太陽銀行	九州財務局長(登金)第10号	○			
株式会社八千代銀行	関東財務局長(登金)第53号	○			
楽天銀行株式会社	関東財務局長(登金)第609号	○		○	
株式会社琉球銀行	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			